



平成27年4月30日

各 位

会 社 名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ  
代表者名 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ  
(コード番号：9704 東証第1部)  
問合せ先 取締役CFO 佐藤 暢樹  
(TEL 03-3436-1860)

(訂正) 「平成21年12月期決算短信」の一部訂正について

当社は平成22年2月10日に開示しました「平成21年12月期決算短信」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

#### 1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成27年3月20日付「社内調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」および平成27年4月30日付「『平成26年12月期 有価証券報告書の提出』および『過年度に係る有価証券報告書等および内部統制報告書の訂正報告書の提出』並びに『過年度に係る決算短信等の訂正』に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

#### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員 

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 東海観光株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9704 URL <http://www.tokaikanko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ホーン・チョン・タ  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理管掌取締役 (氏名) 宍戸 佐太郎 TEL 03-5488-1010  
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日  
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年12月期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	1,142	3.3	<u>△96</u>	—	<u>△55</u>	—	<u>△78</u>	—
20年12月期	1,106	28.0	<u>△773</u>	—	<u>△989</u>	—	<u>△917</u>	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	<u>△0.41</u>	—	<u>△1.1</u>	<u>△0.5</u>	<u>△8.5</u>
20年12月期	<u>△4.84</u>	—	<u>△11.7</u>	<u>△8.3</u>	<u>△69.9</u>

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △5百万円 20年12月期 0百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	<u>10,638</u>	<u>7,264</u>	<u>68.1</u>	<u>38.29</u>
20年12月期	<u>10,926</u>	<u>7,306</u>	<u>66.7</u>	<u>38.50</u>

(参考) 自己資本 21年12月期 7,248百万円 20年12月期 7,290百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	18	105	△251	506
20年12月期	△657	176	△32	632

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計 期間	573	△2.2	△2	—	△23	—	△35	—	△0.19
通期	1,240	8.5	51	—	15	—	△13	—	△0.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 ラヤ・ハジャ社） 除外 4社（社名 センテナリー・デベロップメント社、グローリー・ドラゴン・デベロップメント社、ライト・タイム・プロパティーズ社、チーム・ユナイテッド・プロパティーズ社）

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年12月期 189,467,686株 20年12月期 189,467,686株  
 ② 期末自己株式数 21年12月期 147,362株 20年12月期 132,010株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	667	13.0	△119	—	33	—	30	—
20年12月期	590	△0.8	△802	—	△877	—	△1,028	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	0.16	—
20年12月期	△5.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	9,099	8,624	94.6	45.47
20年12月期	9,162	8,548	93.3	45.15

(参考) 自己資本 21年12月期 8,609百万円 20年12月期 8,548百万円

2. 22年12月期の個別業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	298	△10.4	△78	—	△69	—	△71	—	△0.38
通期	658	△1.4	△108	—	△95	—	△98	—	△0.52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や新興国向け輸出の拡大により一部持ち直しの兆しも見られたものの、依然、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷が続くなど厳しい状況の中で推移しております。

このような経済状況のもと、宿泊事業や住宅等不動産開発事業では伸び悩んだものの、株式市況の持ち直しや霊園事業では前年を上回る成果を上げた結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高では1,142百万円と前年同期比36百万円(3.3%)の増加となりました。利益面では、営業損失が96百万円と前年同期比676百万円改善し、経常損失も55百万円と前年同期比933万円改善いたしました。この結果、純損失は78百万円と前年同期比839百万円と大幅に改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ① 宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、新型インフルエンザと天候不良の影響で、旅行を控える動きが広がり、売上高は491百万円(前年同期比6.5%減)となりました。また、利益面では引き続き収益性向上に力を注ぎ、営業損失は8百万円改善し43百万円となりました。

#### ② 住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、景気低迷の影響を受け軟調に推移いたしました。この結果、売上高は278百万円(前年同期比14.3%減)となり、営業利益は123百万円(前年同期比22.1%減)と減収減益となりました。

#### ③ 証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、国際的証券市況の持ち直しにより黒字化となり、売上高は109百万円を計上する事ができ、営業利益も同じく109百万円(前年同期は営業損失585百万円)となり、前年同期比694百万円の改善となりました。

#### ④ 霊園事業

霊園事業部門におきましては、景気低迷の影響を受けたものの堅調に推移いたしました。この結果、売上高は264百万円(前年同期比3.0%増)となり、のれん償却額の計上により営業損失は50百万円(前年同期は営業損失73百万円)となったものの、前年同期比23百万円の改善となりました。

(次期の見通し)

次期につきましても、経済環境は楽観できず雇用情勢の悪化が懸念されるなど、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社は宿泊事業において、より一層の集客増を図るとともに、マレーシア霊園事業の拡大等により、売上、営業利益段階での増収・増益を図る所存であります。

なお、次期の業績予想につきましては、連結売上高1,240百万円(前年同期比8.5%増)、連結営業利益51百万円(前年同期は96百万円の損失)、連結経常利益15百万円(前年同期は55百万円の損失)、連結当期純損失13百万円(前年同期は78百万円の損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ288百万円の減少の10,638百万円となりました。これは主に、有価証券が188百万円、その他の流動資産が68百万円増加しましたが、現金及び預金が113百万円、投資有価証券が293百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、3,373百万円となりました。これは主に短期借入金が112百万円、長期借入金が118百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少の7,264百万円となり、自己資本比率は、68.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、当連結会計年度末には506百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は18百万円（前連結会計年度は657百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は利息及び配当金の受取額167百万円、減価償却費93百万円であり、支出の主な内訳は、営業投資有価証券の増加188百万円、利息の支払額61百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は105百万円（前連結会計年度比40.4%減）となりました。

これは、主に子会社株式の取得による支出103百万円、投資有価証券の売却による収入208百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は251百万円（前連結会計年度は32百万円の使用）となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額131百万円、長期借入金の返済による支出118百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	91.6	85.9	64.8	66.7	68.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	230.6	103.4	83.8	41.6	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	25.5	—	231.9	—	14,988.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	106.6	—	30.1	—	0.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表上の利子を支払っているすべての負債により算出しております。

(注4) 「—」は各指標の数値がマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勧奨し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勧奨致しまして、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきますと存じます。

又、次期の配当につきましては未定でございますが、決まり次第開示させていただきます。

株主の皆様には、誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、早期に復配出来ますよう努力して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のようなものがあります。

① 経営環境の変化について

当社グループの国内における主たる事業は、旅館業を中核とする宿泊事業とマンションの賃貸を中心とする不動産開発事業のため、多様化する顧客ニーズに的確に応えられる企業体質を目指すことにより投資の効率化と収益の向上に努めておりますが、宿泊事業は、景気動向・経済情勢、天候等の影響、不動産開発事業は、賃貸物件の需給バランスや市況動向等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害・事故におけるリスクについて

当社グループの国内宿泊事業所は静岡県伊豆地区にあるため、大規模地震・火災など自然災害・事故等により事業所の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「食品衛生法」「公衆浴場法」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等による規制をうけており、今後、これら規制・基準等の変更ならびにそれらによって発生する事態が当社グループの業績及び経営指標等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計の適用について

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動に係るリスク

当社グループは、海外での事業を現地通貨建てで取引しているため、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資に係るリスク

当社グループは、証券投資事業を営んでいるため、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向や急激な変動がみられた場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 財務制限条項について

当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは継続的に営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、主に以下の内容の諸施策を継続的に実施しております。

① 宿泊事業

従来より料理・サービス並びに施設の改善に努めておりますが、平成22年2月24日開催の取締役会において株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズとのマネジメント契約を締結し、今後の事業環境の変化やお客様のニーズに対して、迅速かつ的確に対応するための体制を構築してまいります。

② 住宅等不動産開発事業

所有している都内賃貸マンションは満室化を目標にコストの低減をはかり収益性を向上させてまいります。又、安定収入を得るために収益性の良い物件を取得すべく努めてまいります。

③ 霊園事業

新しい納骨堂の建設を行い、納骨堂の販売に伴う大幅な売上の増加を図ってまいります。

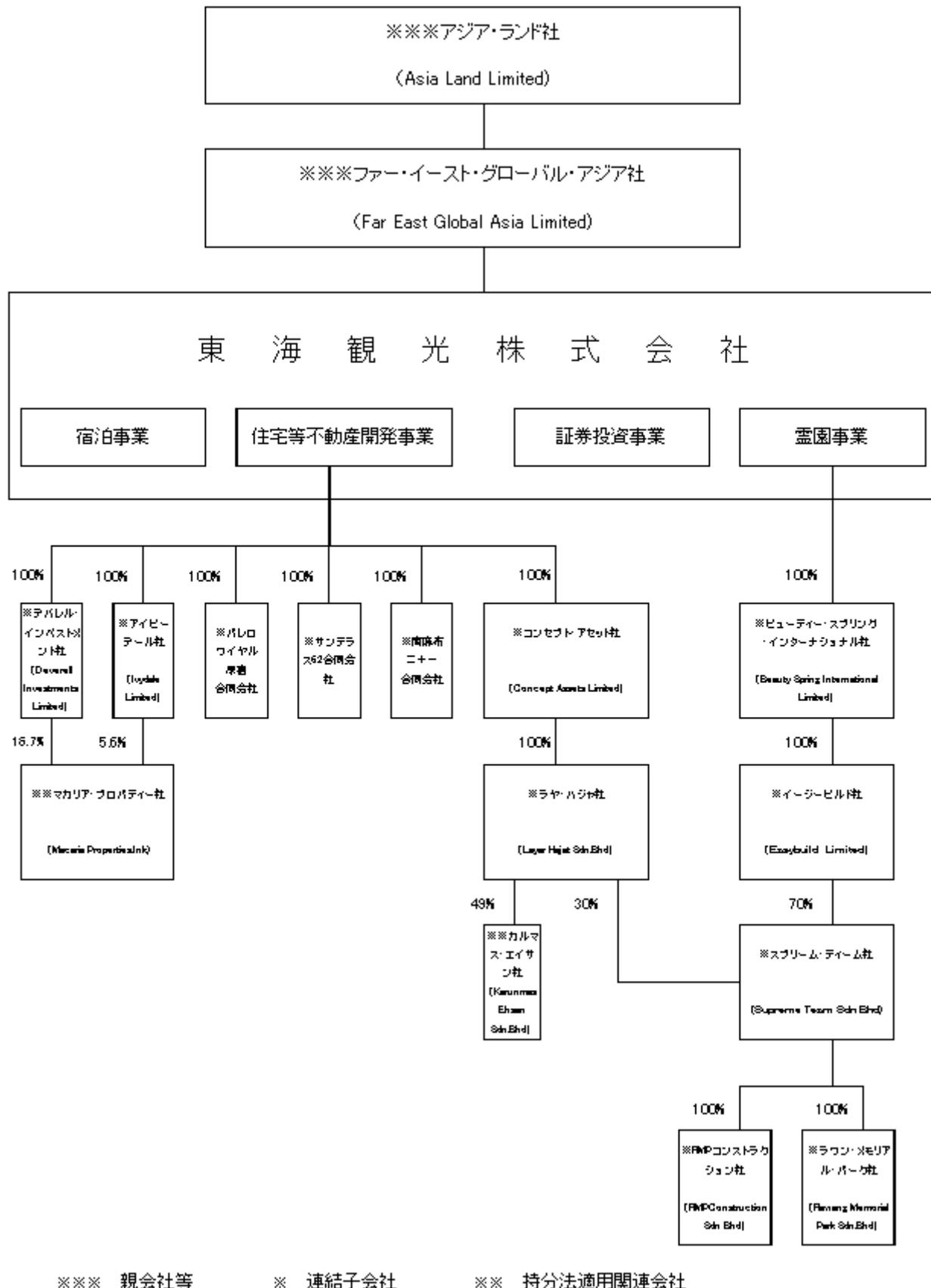
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社2社により構成されており、宿泊事業、住宅等不動産開発事業、証券投資事業および霊園事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは、概略次のとおりです。

宿泊事業	東海観光株式会社	静岡県伊豆地区	今井荘
			南山荘
住宅等不動産 開発事業	パレロワイヤル原宿合同会社	東京都港区	不動産賃貸事業
	サンテラス62合同会社		
	南麻布二十一合同会社		
	東海観光株式会社	埼玉県川口市	不動産賃貸事業
		東京都目黒区	不動産賃貸事業
		静岡県伊豆地区	不動産賃貸事業 温泉供給事業
	コンセプト・アセット社	マレーシア	住宅等不動産開発事業
	ラヤ・ハジャ社		
	カルマス・エイサン社		
	デバレル・インベストメント社	フィリピン	住宅等不動産開発事業
	アイビーデール社		
マカリア・プロパティーター社			
証券投資事業	東海観光株式会社	東京都港区	証券投資事業
霊園事業	ビューティ・スプリング・ インターナショナル社	マレーシア	霊園事業
	イージービルド社		
	ラヤ・ハジャ社		
	スプリーム・ティーム社		
	ラワン・メモリアルパーク社		
	RMP コンストラクション社		

業務系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本となる国内の宿泊事業においては、顧客満足の高いサービスを提供することにより人々の余暇生活の充実を、国内外の不動産事業においては、地域社会の発展をモットーとして事業を展開しております。

これら事業によって、収益と企業価値の拡大を図り、経営基盤を強化し、更なる発展を基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益、経常利益を安定的に計上できる収益構造の確立を最優先の経営目標としております。売上高の確保及び経費管理の徹底により、この目標を達成することが最重要目標であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来の宿泊事業を収益の中核に、温泉供給と賃貸不動産の住宅等不動産開発事業と、更に平成 18 年以降は証券投資と霊園事業を加え、現在は 4 部門を主たる事業としています。今後もこれらの事業への効果的投資を行いながら、新規顧客の開拓及び市場の拡大並びに、コストの削減に努め、事業規模の拡大と収益力の強化を図る所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

宿泊事業につきましては、企業収益の減少に伴う雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、景気の回復が当面見込めず、依然厳しい環境となっておりますが、このような状況の中で、料理・サービス並びに施設の改善に努めお客さまのニーズに的確にお応えする所存です。

一方、住宅等不動産開発事業につきましては、国内市場が低迷していますが、収益性の良い物件を購入し安定収入をはかり、所有している都内賃貸マンションは満室化を目標にコストの低減を図り収益の確保に努めてまいります。

証券投資事業につきましては、想定されるリスクを効果的にコントロールした上で、引き続きリスク管理を含んだ社内のガイドラインに則って実行して参ります。

又、マレーシアの霊園事業は新しい納骨堂の建設を行い、売り上げ増を目指します。

これらの事業の収益の拡大に併せて、各事業拠点でのコスト管理を更に徹底し、利益を確保していく所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 819,504	※2 706,008
売掛金	34,592	28,462
有価証券	351,145	540,021
貯蔵品	11,030	13,648
開発事業等支出金	<u>472,813</u>	<u>461,247</u>
その他	78,338	146,977
貸倒引当金	<u>△5,509</u>	<u>△2,619</u>
流動資産合計	<u>1,761,915</u>	<u>1,893,744</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	614,796	571,483
車両運搬具（純額）	7,890	6,983
工具、器具及び備品（純額）	18,918	19,712
土地	1,594,906	1,594,906
賃貸不動産（純額）	※2 4,874,543	※2 4,837,963
有形固定資産合計	※1 <u>7,111,055</u>	※1 <u>7,031,048</u>
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	978	544
のれん	<u>1,662,780</u>	<u>1,651,483</u>
電話加入権	4,326	4,326
無形固定資産合計	<u>1,673,084</u>	<u>1,661,354</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 331,309	※3 37,490
長期貸付金	24,162	—
その他	35,457	24,365
貸倒引当金	<u>△10,000</u>	<u>△10,000</u>
投資その他の資産合計	<u>380,929</u>	<u>51,856</u>
固定資産合計	<u>9,165,069</u>	<u>8,744,258</u>
資産合計	<u>10,926,985</u>	<u>10,638,003</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,520	76,902
短期借入金	274,042	161,990
1年内返済予定の長期借入金	118,795	118,843
未払金	290,372	260,783
未払費用	31,570	34,606
未払法人税等	14,943	16,058
その他	106,912	106,754
流動負債合計	890,156	775,938
固定負債		
長期借入金	2,664,261	2,545,533
退職給付引当金	2,270	2,497
長期預り保証金	46,810	30,275
その他	16,552	19,427
固定負債合計	2,729,895	2,597,734
負債合計	3,620,052	3,373,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,314,848	10,314,848
資本剰余金	7,039,002	4,004,974
利益剰余金	<u>△10,022,401</u>	<u>△7,066,501</u>
自己株式	△11,388	△11,822
株主資本合計	<u>7,320,059</u>	<u>7,241,498</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,777	4,777
為替換算調整勘定	<u>△3,913</u>	<u>2,430</u>
評価・換算差額等合計	<u>△29,690</u>	<u>7,207</u>
新株予約権	—	15,625
少数株主持分	16,564	—
純資産合計	<u>7,306,932</u>	<u>7,264,331</u>
負債純資産合計	<u>10,926,985</u>	<u>10,638,003</u>

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,106,333	1,142,770
売上原価	<u>1,427,704</u>	<u>797,984</u>
売上総利益又は売上総損失(△)	<u>△321,370</u>	<u>344,786</u>
販売費及び一般管理費	※1 <u>452,143</u>	※1 <u>441,733</u>
営業損失(△)	<u>△773,514</u>	<u>△96,946</u>
営業外収益		
受取利息	39,648	15,975
受取配当金	3,213	90,353
持分法による投資利益	726	—
その他	7,495	4,943
営業外収益合計	<u>51,083</u>	<u>111,272</u>
営業外費用		
支払利息	75,307	59,625
株式交付費	483	—
為替差損	184,099	—
持分法による投資損失	—	5,318
その他	6,869	4,851
営業外費用合計	<u>266,759</u>	<u>69,794</u>
経常損失(△)	<u>△989,189</u>	<u>△55,469</u>
特別利益		
前期損益修正益	14,610	—
貸倒引当金戻入額	1,350	—
新株予約権戻入益	18,276	—
債権受取収益	※3 483,854	—
預り保証金取崩益	※4 365,851	—
特別利益合計	<u>883,943</u>	<u>—</u>
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,335	※2 333
減損損失	※6 612,081	—
その他	168,042	—
特別損失合計	<u>782,458</u>	<u>333</u>
税金等調整前当期純損失(△)	<u>△887,705</u>	<u>△55,803</u>
法人税、住民税及び事業税	12,958	11,912
法人税等合計	12,958	11,912
少数株主利益	16,564	10,400
当期純損失(△)	<u>△917,227</u>	<u>△78,116</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,314,848	10,314,848
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,314,848	10,314,848
資本剰余金		
前期末残高	7,039,092	7,039,002
当期変動額		
欠損填補	—	△3,034,027
自己株式の処分	△90	—
当期変動額合計	△90	△3,034,027
当期末残高	7,039,002	4,004,974
利益剰余金		
前期末残高	△8,925,481	△10,022,401
当期変動額		
欠損填補	—	3,034,027
剰余金の配当	△189,359	—
当期純損失(△)	△917,227	△78,116
持分法の適用範囲の変動	9,667	—
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	△1,096,920	2,955,900
当期末残高	△10,022,401	△7,066,501
自己株式		
前期末残高	△10,402	△11,388
当期変動額		
自己株式の取得	△1,144	△447
自己株式の処分	158	13
当期変動額合計	△985	△433
当期末残高	△11,388	△11,822
株主資本合計		
前期末残高	8,418,056	7,320,059
当期変動額		
剰余金の配当	△189,359	—
当期純損失(△)	△917,227	△78,116
持分法の適用範囲の変動	9,667	—
自己株式の取得	△1,144	△447
自己株式の処分	67	3
当期変動額合計	△1,097,996	△78,560
当期末残高	7,320,059	7,241,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,342	△25,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,119	30,554
当期変動額合計	△74,119	30,554
当期末残高	△25,777	4,777
為替換算調整勘定		
前期末残高	△119,126	△3,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,213	6,343
当期変動額合計	115,213	6,343
当期末残高	△3,913	2,430
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△70,784	△29,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,093	36,898
当期変動額合計	41,093	36,898
当期末残高	△29,690	7,207
新株予約権		
前期末残高	18,276	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,276	15,625
当期変動額合計	△18,276	15,625
当期末残高	—	15,625
少数株主持分		
前期末残高	5,472	16,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,091	△16,564
当期変動額合計	11,091	△16,564
当期末残高	16,564	—
純資産合計		
前期末残高	8,371,020	7,306,932
当期変動額		
剰余金の配当	△189,359	—
当期純損失（△）	△917,227	△78,116
持分法の適用範囲の変動	9,667	—
自己株式の取得	△1,144	△447
自己株式の処分	67	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,909	35,959
当期変動額合計	△1,064,087	△42,601
当期末残高	7,306,932	7,264,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△887,705	△55,803
減価償却費	104,828	93,837
減損損失	612,081	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,631	△2,993
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	217	226
受取利息及び受取配当金	△42,862	△106,328
支払利息	75,307	59,625
為替差損益 (△は益)	42,647	△9,564
持分法による投資損益 (△は益)	△726	5,318
新株予約権の増減額 (△は減少)	△18,276	—
固定資産除却損	2,335	—
のれん償却額	89,880	90,874
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,110	6,214
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	259,811	△188,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,565	△2,617
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△233,321	△14,668
預り保証金の増減額 (△は減少)	△373,186	△16,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,551	7,021
未払費用の増減額 (△は減少)	△125,074	5,851
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,379	27,599
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△114,616	318
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	21,662	333
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△37,966	△1,405
その他	1,533	26,716
小計	△610,414	△74,852
利息及び配当金の受取額	41,475	167,072
利息の支払額	△75,307	△61,718
法人税等の支払額	△12,958	△11,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	△657,204	18,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,041	△13,326
有形固定資産の取得による支出	△38,379	△11,172
無形固定資産の取得による支出	△347	—
投資有価証券の売却による収入	140	208,919
貸付金の回収による収入	215,832	24,162
子会社株式の取得による支出	—	△103,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,202	105,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	272,010	△131,299
長期借入金の返済による支出	△120,040	△118,840
自己株式の取得による支出	△1,144	△447
自己株式の処分による収入	67	3
配当金の支払額	△183,838	△737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,943	△251,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,213	581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△398,732	△126,822
現金及び現金同等物の期首残高	1,031,648	632,915
現金及び現金同等物の期末残高	※1 632,915	※1 506,093

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社                      コンセプト・アセット社、デバレル・インベストメント社、アイビーデール社、ビューティー・スプリング・インターナショナル社、イージービルド社、スプリーム・ティーム社、RMP・コンストラクション社、ラワン・メモリアル・パーク社、パレロワイヤル原宿合同会社、南麻布二十一合同会社、サンテラス62合同会社、センテナリー・デベロップメント社、グローリー・ドラゴン・デベロップメント社、ライト・タイム・プロパティーズ社、チーム・ユナイテッド・プロパティーズ社であります。                      なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 12社                      コンセプト・アセット社、ラヤ・ハジャ社、デバレル・インベストメント社、アイビーデール社、ビューティー・スプリング・インターナショナル社、イージービルド社、スプリーム・ティーム社、RMP・コンストラクション社、ラワン・メモリアル・パーク社、パレロワイヤル原宿合同会社、南麻布二十一合同会社、サンテラス62合同会社であります。                      センテナリー・デベロップメント社、グローリー・ドラゴン・デベロップメント社、ライト・タイム・プロパティーズ社、チーム・ユナイテッド・プロパティーズ社は、設立当初の目的であった業務が終了したため連結子会社から除外しております。                      また、ラヤ・ハジャ社は重要性が増したため連結範囲に含めております。                      なお、非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 3社                      カルマス・エイサン社、マカリア・プロパティーズ社、キャピタル・シティー・グループ社、であります。                      また、ハーウッド・アセット社、代官山テン有限会社は、設立当初の目的であった所定の業務が終了したため、持分法適用会社から除外しております。                      なお、その他の関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 2社                      カルマス・エイサン社、マカリア・プロパティーズ社であります。                      キャピタル・シティー・グループ社は、設立当初の目的であった業務が終了したため持分法適用範囲から除外しております。                      なお、その他の関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。                      なお、パレロワイヤル原宿合同会社、南麻布二十一合同会社及びサンテラス62合同会社については、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ等 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>b <u>開発事業等支出金</u> 個別法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度から平成20年9月26日改正の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用しております。 <u>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</u></p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ等 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 貯蔵品 同左</p> <p>b <u>開発事業等支出金</u> 個別法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年） (追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年）</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年）</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法  (4) 重要な引当金の計上基準  (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  (6) 重要なリース取引の処理方法  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 <u>のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u>	<u>のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。</u>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては該当がないため、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定資産の「霊園用不動産」で区分掲記しておりましたが金額が僅少なため(当期末残高14,597千円)当連結会計年度より「建物及び構築物」に含めて表示しております。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,017,734千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,111,528千円
※2 担保提供資産 現金及び預金 186,588千円 賃貸用不動産 4,874,543千円 対応債務 一年以内返済予定の 長期借入金 116,880千円 長期借入金 2,659,020千円	※2 担保提供資産 現金及び預金 199,914千円 賃貸用不動産 4,837,963千円 対応債務 一年以内返済予定の 長期借入金 116,880千円 長期借入金 2,542,140千円
※3 関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 134,326千円 連結会社及び持分法適用会社は当社の株式を保有しておりません。	※3 関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,595千円 連結会社及び持分法適用会社は当社の株式を保有しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 67,666千円 支払報酬 50,205 証券業務費 42,125 租税公課 58,515 のれん償却額 89,880	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 70,425千円 支払報酬 56,889 証券業務費 30,305 租税公課 51,322 のれん償却額 90,874								
※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 667千円 車両運搬具 127 工具器具備品 1,541 2,335千円	※2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 333千円 333千円								
※3 債権受取収益 霊園事業に係る連結子会社の債務を無償譲渡により譲り受けました。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スプリーム・ティーム 社</td> <td>384,447</td> </tr> <tr> <td>ラワン・メモリアル・パーク 社</td> <td>99,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483,854</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社	金額(千円)	スプリーム・ティーム 社	384,447	ラワン・メモリアル・パーク 社	99,406	合計	483,854	—
連結子会社	金額(千円)								
スプリーム・ティーム 社	384,447								
ラワン・メモリアル・パーク 社	99,406								
合計	483,854								
※4 預り保証金取崩益 賃貸不動産事業に係る連結子会社の債務(長期預り保証金)は外部投資家に対する債務と認識しておりましたが、当連結会計年度において、外部に対する債務ではないことが明確になりました。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンテラス62合同会社</td> <td>365,851</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社	金額(千円)	サンテラス62合同会社	365,851	—				
連結子会社	金額(千円)								
サンテラス62合同会社	365,851								

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)														
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">旅館</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="2">静岡県</td> <td>110,081</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>502,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>612,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについては、著しい時価の下落等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収出来る可能性が低いと判断し、当資産グループに係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5%で算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	旅館	建物及び構築物	静岡県	110,081	土地	502,000	合計			612,081	—
用途	種類	場所	金額(千円)												
旅館	建物及び構築物	静岡県	110,081												
	土地		502,000												
合計			612,081												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(千株)	189,467	—	—	189,467

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	107,752	25,995	1,737	132,010

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	6,092	—	6,092	—	—
合計			6,092	—	6,092	—	—

(注) 1 行使期間は平成19年 2 月 9 日から平成20年 2 月 8 日までであります。

2 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少株式数は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年 3 月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されております。

配当金の総額 189,359千円

1 株当たり配当金 1円

基準日 平成19年12月31日

効力発生日 平成20年3月31日

株式の種類 普通株式

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(千株)	189,467	—	—	189,467

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	132,010	15,519	167	147,362

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	＝	—	＝	—	＝	15,625
合計			—	＝	—	＝	15,625

(注)行使期間は平成21年5月1日から平成26年4月30日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 819,504千円		現金及び預金勘定 706,008千円
	担保に供している定期預金 <u>△186,588</u>		担保に供している定期預金 <u>△199,914</u>
	現金及び現金同等物 632,915		現金及び現金同等物 506,093

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	宿泊事業 (千円)	住宅等 不動産 開発事業 (千円)	霊園事業 (千円)	証券投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	525,197	324,537	256,598	—	1,106,333	—	1,106,333
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	525,197	324,537	256,598	—	1,106,333	—	1,106,333
営業費用	577,290	165,332	330,324	585,760	1,658,708	221,139	1,879,847
営業利益又は 営業損失(△)	△52,093	159,205	△73,725	△585,760	△552,374	(221,139)	△773,514
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出</b>							
資産	1,720,206	5,959,882	2,199,601	883,043	10,762,734	164,250	10,926,985
減価償却費	56,839	45,328	2,415	—	104,583	244	104,828
減損損失	612,081	—	—	—	612,081	—	612,081
資本的支出	20,219	10,829	7,510	—	38,559	168	38,727

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	宿泊事業 (千円)	住宅等 不動産 開発事業 (千円)	霊園事業 (千円)	証券投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	491,206	278,249	264,222	109,092	1,142,770	—	1,142,770
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	491,206	278,249	264,222	109,092	1,142,770	—	1,142,770
営業費用	534,733	154,286	314,473	—	1,003,493	236,223	1,239,717
営業利益又は 営業損失(△)	△43,527	123,962	△50,250	109,092	139,277	(236,223)	△96,946
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>							
資産	1,639,471	5,633,923	2,399,586	876,086	10,549,066	88,936	10,638,003
減価償却費	46,425	44,309	2,919	—	93,654	182	93,837
資本的支出	5,968	3,028	4,180	—	13,177	—	13,177

(注) 1 事業区分は内部管理上、採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 宿泊事業……………リゾートホテル・旅館の経営
- ② 住宅等不動産開発事業…店舗及び駐車場の賃貸事業及び住宅等不動産開発事業
- ③ 霊園事業……………霊園の開発及び経営
- ④ 証券投資事業……………証券による運用

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社での総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	849,735	256,598	1,106,333	—	1,106,333
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	849,735	256,598	1,106,333	—	1,106,333
営業費用	1,328,384	<u>330,324</u>	<u>1,658,708</u>	221,139	<u>1,879,847</u>
営業利益又は 営業損失(△)	△478,649	<u>△73,725</u>	<u>△552,374</u>	(221,139)	<u>△773,514</u>
II 資産	8,563,132	<u>2,199,601</u>	<u>10,762,734</u>	164,250	<u>10,926,985</u>

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	878,548	264,222	1,142,770	—	1,142,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	878,548	264,222	1,142,770	—	1,142,770
営業費用	689,020	<u>314,473</u>	<u>1,003,493</u>	236,223	<u>1,239,717</u>
営業利益又は 営業損失(△)	189,527	<u>△50,250</u>	<u>139,277</u>	(236,223)	<u>△96,946</u>
II 資産	8,149,480	<u>2,399,586</u>	<u>10,549,066</u>	88,936	<u>10,638,003</u>

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社での総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	東南アジア(千円)	計(千円)
I 海外売上高	256, 598	256, 598
II 連結売上高	1, 106, 333	1, 106, 333
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23. 2	23. 2

当連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア(千円)	計(千円)
I 海外売上高	264, 222	264, 222
II 連結売上高	1, 142, 770	1, 142, 770
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23. 1	23. 1

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 3 主な国又は地域はマレーシアであります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売買目的有価証券 連結貸借対照表計上額 351,145千円 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 $\Delta$ 176,086千円	売買目的有価証券 連結貸借対照表計上額 540,021千円 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 182,985千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 <u>38円50銭</u> 1株当たり当期純損失 <u>4円84銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 <u>38円29銭</u> 1株当たり当期純損失 <u>0円41銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の純損失 <u><math>\Delta</math>917,227千円</u> 普通株式に係る純損失 <u><math>\Delta</math>917,227千円</u> 普通株式に帰属しない金額の主要な内容 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 189,347株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権 4,469個	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の純損失 <u><math>\Delta</math>78,116千円</u> 普通株式に係る純損失 <u><math>\Delta</math>78,116千円</u> 普通株式に帰属しない金額の主要な内容 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 189,324株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権 7,962個

(注) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産合計額 (千円)	<u>7,306,932</u>	<u>7,264,331</u>
普通株式に係る純資産額 (千円)	<u>7,290,368</u>	<u>7,248,706</u>
差額の主な内容 (千円)		
新株予約権	—	15,625
少数株主持分	16,564	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	189,467	189,467
普通株式の自己株式数 (千株)	132	147
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	189,335	189,320

(注) 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (△) (千円)	<u>△917,227</u>	<u>△78,116</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	<u>△917,227</u>	<u>△78,116</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	189,347	189,324

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,353	386,073
売掛金	※2 57,308	※2 47,824
有価証券	351,145	540,021
貯蔵品	11,030	13,648
その他	※2 37,856	※2 81,096
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	895,394	1,068,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,944,448	1,946,006
減価償却累計額	△1,400,957	△1,440,149
建物(純額)	543,491	505,856
構築物	281,114	281,412
減価償却累計額	△224,406	△230,584
構築物(純額)	56,707	50,827
車両運搬具	7,481	7,481
減価償却累計額	△5,761	△6,737
車両運搬具(純額)	1,719	744
工具、器具及び備品	106,748	109,814
減価償却累計額	△88,582	△92,571
工具、器具及び備品(純額)	18,165	17,243
土地	1,594,906	1,594,906
有形固定資産合計	2,214,990	2,169,577
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	695	433
電話加入権	3,962	3,962
無形固定資産合計	9,657	9,395
投資その他の資産		
投資有価証券	196,983	21,895
関係会社株式	5,421,672	5,421,672
長期貸付金	24,162	—
長期未収入金	※2 384,964	※2 394,529
その他	24,191	23,975
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	6,041,974	5,852,072
固定資産合計	8,266,622	8,031,045
資産合計	9,162,017	9,099,408

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,025	7,193
短期借入金	274,042	99,926
未払金	※2 236,163	※2 256,891
未払費用	27,343	31,177
未払法人税等	13,701	15,562
その他	7,302	※2 15,571
流動負債合計	566,578	426,322
固定負債		
退職給付引当金	2,270	2,497
長期預り保証金	32,681	30,275
繰延税金負債	—	3,277
その他	12,230	12,230
固定負債合計	47,182	48,280
負債合計	613,760	474,603
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,314,848	10,314,848
資本剰余金		
資本準備金	5,212,107	4,004,974
その他資本剰余金	1,826,895	—
資本剰余金合計	7,039,002	4,004,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△8,768,427	△5,703,596
利益剰余金合計	△8,768,427	△5,703,596
自己株式	△11,388	△11,822
株主資本合計	8,574,033	8,604,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,777	4,777
評価・換算差額等合計	△25,777	4,777
新株予約権	—	15,625
純資産合計	8,548,256	8,624,805
負債純資産合計	9,162,017	9,099,408

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
観光事業部門売上高	525,197	491,206
不動産事業売上高	※2 65,512	※2 67,389
営業投資有価証券売上	—	109,092
売上高合計	590,710	667,687
売上原価		
観光事業部門売上原価	577,290	534,733
不動産事業売上原価	14,860	16,290
営業投資有価証券売上原価	585,760	—
売上原価合計	1,177,911	551,023
売上総利益又は売上総損失 (△)	△587,201	116,664
販売費及び一般管理費		
役員報酬	8,410	12,074
給料及び手当	40,738	46,709
租税公課	39,155	31,538
減価償却費	244	182
支払報酬	43,033	56,889
株式上場関連費用	42,125	30,305
賃借料	11,488	10,291
株式報酬費用	—	15,625
その他	29,669	32,607
販売費及び一般管理費合計	214,867	236,223
営業損失 (△)	△802,068	△119,559
営業外収益		
受取利息	37,859	14,912
受取配当金	※2 63,631	※2 90,353
匿名組合投資利益	※2 16,851	※2 44,517
その他	212	※2 6,869
営業外収益合計	118,555	156,653
営業外費用		
支払利息	5,199	2,409
株式交付費	483	—
為替差損	184,099	—
その他	4,604	938
営業外費用合計	194,386	3,348
経常利益又は経常損失 (△)	△877,899	33,745
特別利益		
新株予約権戻入益	18,276	—
債権受取収益	※3 483,854	—
特別利益合計	502,130	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
子会社整理損	10,486	—
固定資産除却損	※1 2,335	※1 31
関係会社株式評価損	※4 24,556	—
減損損失	※5 612,081	—
特別損失合計	<u>649,460</u>	<u>31</u>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	<u>△1,025,229</u>	<u>33,713</u>
法人税、住民税及び事業税	2,870	2,900
法人税等合計	<u>2,870</u>	<u>2,900</u>
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>△1,028,099</u>	<u>30,813</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,314,848	10,314,848
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,314,848	10,314,848
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,212,107	5,212,107
当期変動額		
欠損填補	—	△1,207,132
当期変動額合計	—	△1,207,132
当期末残高	5,212,107	4,004,974
その他資本剰余金		
前期末残高	1,826,985	1,826,895
当期変動額		
自己株式の処分	△90	—
欠損填補	—	△1,826,895
当期変動額合計	△90	△1,826,895
当期末残高	1,826,895	—
資本剰余金合計		
前期末残高	7,039,092	7,039,002
当期変動額		
自己株式の処分	△90	—
欠損填補	—	△3,034,027
当期変動額合計	△90	△3,034,027
当期末残高	7,039,002	4,004,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,550,968	△8,768,427
当期変動額		
剰余金の配当	△189,359	—
欠損填補	—	3,034,027
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,028,099	30,813
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	△1,217,459	3,064,830
当期末残高	△8,768,427	△5,703,596
利益剰余金合計	△8,768,427	△5,703,596

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△10,402	△11,388
当期変動額		
自己株式の取得	△1,144	△447
自己株式の処分	158	13
当期変動額合計	△985	△433
当期末残高	△11,388	△11,822
株主資本合計		
前期末残高	9,792,569	8,574,033
当期変動額		
剰余金の配当	△189,359	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,028,099	30,813
自己株式の取得	△1,144	△447
自己株式の処分	67	3
当期変動額合計	△1,218,535	30,369
当期末残高	8,574,033	8,604,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,342	△25,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,119	30,554
当期変動額合計	△74,119	30,554
当期末残高	△25,777	4,777
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,342	△25,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,119	30,554
当期変動額合計	△74,119	30,554
当期末残高	△25,777	4,777
新株予約権		
前期末残高	18,276	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,276	15,625
当期変動額合計	△18,276	15,625
当期末残高	—	15,625
純資産合計		
前期末残高	9,859,187	8,548,256
当期変動額		
剰余金の配当	△189,359	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,028,099	30,813
自己株式の取得	△1,144	△447
自己株式の処分	67	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,395	46,179
当期変動額合計	△1,310,931	76,548
当期末残高	8,548,256	8,624,805

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から平成20年9月26日改正の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、ありません。	<u>通常の販売目的で保有するたな卸資産</u> <u>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</u> 貯蔵品 先入先出法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年） (追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年）	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年）  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
		<u>(3)リース資産</u> リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。	株式交付費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	=====
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度においては該当がないため、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>① 前事業年度において投資その他の資産の「出資金」、「保証金」で区分掲記しておりましたが金額が僅少なため(当事業年度末残高出資金16,914千円、保証金7,277千円)、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>② 前事業年度において流動負債の「前受金」、「預り金」で区分掲記しておりましたが金額が僅少なため(当事業年度末残高前受金1,043千円、預り金506千円)、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>③ 前事業年度において固定負債の「預り敷金」で区分掲記しておりましたが金額が僅少なため(当事業年度末残高12,230円)、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1	関係会社保証債務 金融機関からの借入金 パレロワイヤル原宿(合) 1,094,400千円 南麻布二十一(合) 592,800 サンテラス62(合) 1,088,700 <u>2,775,900千円</u>	1	関係会社保証債務 金融機関からの借入金 パレロワイヤル原宿(合) 1,048,320千円 南麻布二十一(合) 567,840 サンテラス62(合) 1,042,860 <u>2,659,020千円</u>
※2	関係会社債権、債務 売掛金 25,500千円 未収入金 25,788 長期未収入金 384,964 未払金 7,460	※2	関係会社債権、債務 売掛金 24,000千円 未収入金 42,318 立替金 14,009 長期未収入金 394,529 未払金 22,325 仮受金 10,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,335千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	667千円	車両運搬具	127	工具器具備品	1,541		2,335千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	31千円		31千円				
建物及び構築物	667千円																
車両運搬具	127																
工具器具備品	1,541																
	2,335千円																
工具器具備品	31千円																
	31千円																
<p>※2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産その他</td> <td style="text-align: right;">24,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付帯事業売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">63,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合分配益</td> <td style="text-align: right;">16,851</td> </tr> </table>	不動産その他	24,285千円	付帯事業売上高		受取配当金	63,206	匿名組合分配益	16,851	<p>※2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産その他</td> <td style="text-align: right;">25,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付帯事業売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合分配益</td> <td style="text-align: right;">44,517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑益</td> <td style="text-align: right;">6,752</td> </tr> </table>	不動産その他	25,714千円	付帯事業売上高		匿名組合分配益	44,517	雑益	6,752
不動産その他	24,285千円																
付帯事業売上高																	
受取配当金	63,206																
匿名組合分配益	16,851																
不動産その他	25,714千円																
付帯事業売上高																	
匿名組合分配益	44,517																
雑益	6,752																
<p>※3 債権受取収益</p> <p>霊園事業に係る連結子会社の債務を無償譲渡により譲り受けました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スプリーム・ティーム 社</td> <td style="text-align: right;">384,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ラワン・メモリアル・パーク 社</td> <td style="text-align: right;">99,406</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,854千円</td> </tr> </table>	スプリーム・ティーム 社	384,447千円	ラワン・メモリアル・パーク 社	99,406		483,854千円	—————										
スプリーム・ティーム 社	384,447千円																
ラワン・メモリアル・パーク 社	99,406																
	483,854千円																
<p>※4 関係会社株式評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アイビー・デール 社</td> <td style="text-align: right;">15,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ベバレル・インベストメント 社</td> <td style="text-align: right;">8,556</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,556千円</td> </tr> </table>	アイビー・デール 社	15,999千円	ベバレル・インベストメント 社	8,556		24,556千円	—————										
アイビー・デール 社	15,999千円																
ベバレル・インベストメント 社	8,556																
	24,556千円																
<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">旅館</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">静岡県</td> <td style="text-align: right;">110,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">502,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについては、著しい時価の下落等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収出来る可能性が低いと判断し、当資産グループに係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5%で算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	旅館	建物及び構築物	静岡県	110,081	土地		502,000	合計			612,081	—————	
用途	種類	場所	金額(千円)														
旅館	建物及び構築物	静岡県	110,081														
	土地		502,000														
合計			612,081														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	107,752	25,995	1,737	132,010

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	132,010	15,519	167	147,362

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産 <u>45円15銭</u> 1株当たり当期純損失 <u>5円43銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 潜在株式の種類 : 新株予約権 潜在株式の数 : 4,469個 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	1株当たり純資産額 <u>45円47銭</u> 1株当たり当期純利益 0円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 潜在株式の種類 : 新株予約権 潜在株式の数 : <u>7,962個</u> これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(注) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
貸借対照表上の純資産合計額 (千円)	<u>8,548,256</u>	<u>8,624,805</u>
普通株式に係る純資産額 (千円)	<u>8,548,256</u>	<u>8,609,180</u>
差額の主な内容 (千円)	—	15,625
新株予約権		
普通株式の発行済株式数 (千株)	189,467	189,467
普通株式の自己株式数 (千株)	132	147
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	189,335	189,320

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	<u>△1,028,099</u>	30,813
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	<u>△1,028,099</u>	30,813
普通株式の期中平均株式数 (千株)	189,347	189,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成22年3月30日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(イ) 新任取締役候補 取締役 浅生 亜也 (現 株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズおよび株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント代表取締役)

(ロ) 退任予定取締役 取締役 瀬田 保夫

(ハ) 新任監査役候補 監査役 エディ・タン・セン・マン (現 ファー・イースト・コンソーシアム・マレーシア社 COOおよびドーセット・インターナショナル社社長)

(注) 新任監査役候補者 エディ・タン・セン・マン氏は、会社法第2条第16条に定める社外監査役であります。

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員 

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 東海観光株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9704 URL <http://www.tokaikanko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ホーン・チョン・タ  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理管掌取締役 (氏名) 宍戸 佐太郎 TEL 03-5488-1010  
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日  
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年12月期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	1,142	3.3	<u>△43</u>	—	<u>△2</u>	—	<u>△25</u>	—
20年12月期	1,106	28.0	<u>△775</u>	—	<u>△991</u>	—	<u>△3,553</u>	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	<u>△0.13</u>	—	<u>△0.2</u>	<u>△0.0</u>	<u>△3.8</u>
20年12月期	<u>△18.77</u>	—	<u>△22.2</u>	<u>△5.0</u>	<u>△70.1</u>

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △5百万円 20年12月期 0百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	<u>16,362</u>	<u>12,988</u>	<u>79.3</u>	<u>68.52</u>
20年12月期	<u>16,649</u>	<u>13,029</u>	<u>78.2</u>	<u>68.81</u>

(参考) 自己資本 21年12月期 12,973百万円 20年12月期 13,012百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	18	105	△251	506
20年12月期	△657	176	△32	632

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計 期間	573	△2.2	△2	—	△23	—	△35	—	△0.19
通期	1,240	8.5	51	—	15	—	△13	—	△0.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 ラヤ・ハジャ社） 除外 4社（社名 センテナリー・デベロップメント社、グローリー・ドラゴン・デベロップメント社、ライト・タイム・プロパティーズ社、チーム・ユナイテッド・プロパティーズ社）

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年12月期 189,467,686株 20年12月期 189,467,686株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 147,362株 20年12月期 132,010株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	667	13.0	△119	—	33	—	30	—
20年12月期	590	△0.8	△802	—	△877	—	△5,896	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	0.16	—
20年12月期	△31.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年12月期	14,833	96.7	14,359	96.7	—	—	75.76	
20年12月期	14,896	95.9	14,282	95.9	—	—	75.43	

(参考) 自己資本 21年12月期 14,343百万円 20年12月期 14,282百万円

2. 22年12月期の個別業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	298	△10.4	△78	—	△69	—	△71	—	△0.38
通期	658	△1.4	△108	—	△95	—	△98	—	△0.52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や新興国向け輸出の拡大により一部持ち直しの兆しも見られたものの、依然、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷が続くなど厳しい状況の中で推移しております。

このような経済状況のもと、宿泊事業や住宅等不動産開発事業では伸び悩んだものの、株式市況の持ち直しや霊園事業では前年を上回る成果を上げた結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高では1,142百万円と前年同期比36百万円(3.3%)の増加となりました。利益面では、営業損失が43百万円と前年同期比731百万円改善し、経常損失も2百万円と前年同期比988万円改善いたしました。この結果、純損失は25百万円と前年同期比3,528百万円と大幅に改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ① 宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、新型インフルエンザと天候不良の影響で、旅行を控える動きが広がり、売上高は491百万円(前年同期比6.5%減)となりました。また、利益面では引き続き収益性向上に力を注ぎ、営業損失は8百万円改善し43百万円となりました。

#### ② 住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、景気低迷の影響を受け軟調に推移いたしました。この結果、売上高は278百万円(前年同期比14.3%減)となり、営業利益は123百万円(前年同期比22.1%減)と減収減益となりました。

#### ③ 証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、国際的証券市況の持ち直しにより黒字化となり、売上高は109百万円を計上する事ができ、営業利益も同じく109百万円(前年同期は営業損失585百万円)となり、前年同期比694百万円の改善となりました。

#### ④ 霊園事業

霊園事業部門におきましては、景気低迷の影響を受けたものの堅調に推移いたしました。この結果、売上高は264百万円(前年同期比3.0%増)となり、営業利益は2百万円(前年同期は営業損失75百万円)と増収増益となりました。

#### (次期の見通し)

次期につきましても、経済環境は楽観できず雇用情勢の悪化が懸念されるなど、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社は宿泊事業において、より一層の集客増を図るとともに、マレーシア霊園事業の拡大等により、売上、営業利益段階での増収・増益を図る所存であります。

なお、次期の業績予想につきましては、連結売上高1,240百万円(前年同期比8.5%増)、連結営業利益51百万円(前年同期は43百万円の損失)、連結経常利益15百万円(前年同期は2百万円の損失)、連結当期純損失13百万円(前年同期は25百万円の損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ287百万円の減少の16,362百万円となりました。これは主に、有価証券が188百万円、その他の流動資産が68百万円増加しましたが、現金及び預金が113百万円、投資有価証券が293百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、3,373百万円となりました。これは主に短期借入金が112百万円、長期借入金が118百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少の12,988百万円となり、自己資本比率は、79.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、当連結会計年度末には506百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は18百万円（前連結会計年度は657百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は利息及び配当金の受取額167百万円、減価償却費93百万円であり、支出の主な内訳は、営業投資有価証券の増加188百万円、利息の支払額61百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は105百万円（前連結会計年度比40.4%減）となりました。

これは、主に子会社株式の取得による支出103百万円、投資有価証券の売却による収入208百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は251百万円（前連結会計年度は32百万円の使用）となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額131百万円、長期借入金の返済による支出118百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	91.6	85.9	<u>81.7</u>	<u>78.2</u>	<u>79.3</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	230.6	103.4	<u>46.6</u>	<u>27.3</u>	<u>31.2</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	25.5	—	231.9	—	14,988.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	106.6	—	30.1	—	0.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表上の利子を支払っているすべての負債により算出しております。

(注4) 「—」は各指標の数値がマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勧奨し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勧奨致しまして、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきますと存じます。

又、次期の配当につきましては未定でございますが、決まり次第開示させていただきます。

株主の皆様には、誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、早期に復配出来ますよう努力して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のようなものがあります。

① 経営環境の変化について

当社グループの国内における主たる事業は、旅館業を中核とする宿泊事業とマンションの賃貸を中心とする不動産開発事業のため、多様化する顧客ニーズに的確に応えられる企業体質を目指すことにより投資の効率化と収益の向上に努めておりますが、宿泊事業は、景気動向・経済情勢、天候等の影響、不動産開発事業は、賃貸物件の需給バランスや市場動向等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害・事故におけるリスクについて

当社グループの国内宿泊事業所は静岡県伊豆地区にあるため、大規模地震・火災など自然災害・事故等により事業所の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「食品衛生法」「公衆浴場法」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等による規制をうけており、今後、これら規制・基準等の変更ならびにそれらによって発生する事態が当社グループの業績及び経営指標等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計の適用について

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動に係るリスク

当社グループは、海外での事業を現地通貨建てで取引しているため、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資に係るリスク

当社グループは、証券投資事業を営んでいるため、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向や急激な変動がみられた場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 財務制限条項について

当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

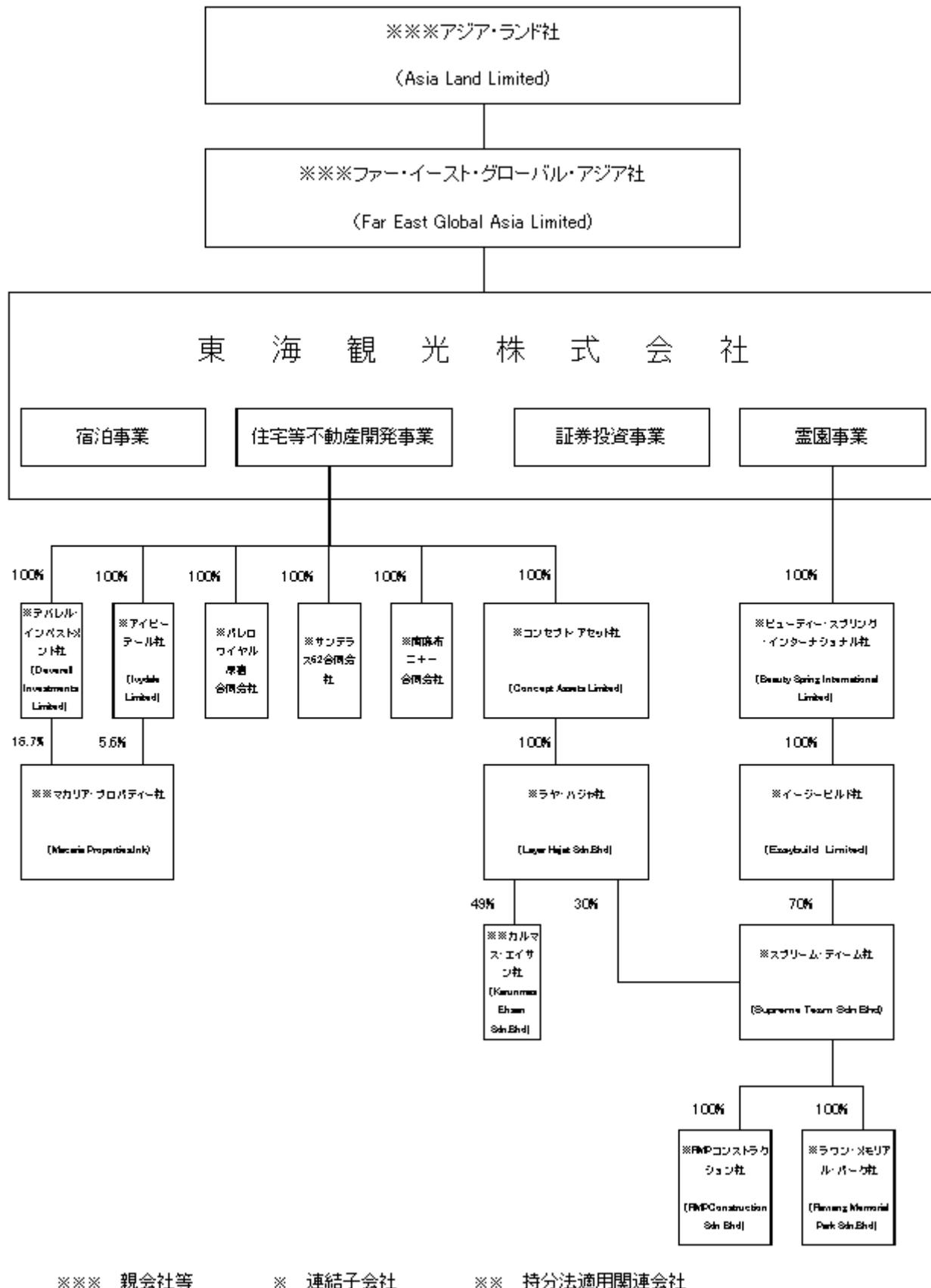
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社2社により構成されており、宿泊事業、住宅等不動産開発事業、証券投資事業および霊園事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは、概略次のとおりです。

宿泊事業	東海観光株式会社	静岡県伊豆地区	今井荘
			南山荘
住宅等不動産 開発事業	パレロワイヤル原宿合同会社	東京都港区	不動産賃貸事業
	サンテラス62合同会社		
	南麻布二十一合同会社		
	東海観光株式会社	埼玉県川口市	不動産賃貸事業
		東京都目黒区	不動産賃貸事業
		静岡県伊豆地区	不動産賃貸事業 温泉供給事業
	コンセプト・アセット社	マレーシア	住宅等不動産開発事業
	ラヤ・ハジャ社		
	カルマス・エイサン社		
	デバレル・インベストメント社	フィリピン	住宅等不動産開発事業
	アイビーデール社		
マカリア・プロパティータ社			
証券投資事業	東海観光株式会社	東京都港区	証券投資事業
霊園事業	ビューティ・スプリング・ インターナショナル社	マレーシア	霊園事業
	イージービルド社		
	ラヤ・ハジャ社		
	スプリーム・ティーム社		
	ラワン・メモリアルパーク社		
	RMP コンストラクション社		

業務系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本となる国内の宿泊事業においては、顧客満足の高いサービスを提供することにより人々の余暇生活の充実を、国内外の不動産事業においては、地域社会の発展をモットーとして事業を展開しております。

これら事業によって、収益と企業価値の拡大を図り、経営基盤を強化し、更なる発展を基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益、経常利益を安定的に計上できる収益構造の確立を最優先の経営目標としております。売上高の確保及び経費管理の徹底により、この目標を達成することが最重要目標であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来の宿泊事業を収益の中核に、温泉供給と賃貸不動産の住宅等不動産開発事業と、更に平成 18 年以降は証券投資と霊園事業を加え、現在は 4 部門を主たる事業としています。今後もこれらの事業への効果的投資を行いながら、新規顧客の開拓及び市場の拡大並びに、コストの削減に努め、事業規模の拡大と収益力の強化を図る所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

宿泊事業につきましては、企業収益の減少に伴う雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、景気の回復が当面見込めず、依然厳しい環境となっておりますが、このような状況の中で、料理・サービス並びに施設の改善に努めお客さまのニーズに的確にお応えする所存です。

一方、住宅等不動産開発事業につきましては、国内市場が低迷していますが、収益性の良い物件を購入し安定収入をはかり、所有している都内賃貸マンションは満室化を目標にコストの低減を図り収益の確保に努めてまいります。

証券投資事業につきましては、想定されるリスクを効果的にコントロールした上で、引き続きリスク管理を含んだ社内のガイドラインに則って実行して参ります。

又、マレーシアの霊園事業は新しい納骨堂の建設を行い、売り上げ増を目指します。

これらの事業の収益の拡大に併せて、各事業拠点でのコスト管理を更に徹底し、利益を確保していく所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 819,504	※2 706,008
売掛金	34,592	28,462
有価証券	351,145	540,021
貯蔵品	11,030	13,648
開発事業等支出金	<u>7,858,193</u>	<u>7,837,271</u>
その他	78,338	146,977
貸倒引当金	<u>△5,509</u>	<u>△2,619</u>
流動資産合計	<u>9,147,296</u>	<u>9,269,768</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	614,796	571,483
車両運搬具（純額）	7,890	6,983
工具、器具及び備品（純額）	18,918	19,712
土地	1,594,906	1,594,906
賃貸不動産（純額）	※2 4,874,543	※2 4,837,963
有形固定資産合計	※1 <u>7,111,055</u>	※1 <u>7,031,048</u>
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	978	544
電話加入権	4,326	4,326
無形固定資産合計	<u>10,304</u>	<u>9,871</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 331,309	※3 37,490
長期貸付金	24,162	—
その他	35,457	24,365
貸倒引当金	<u>△10,000</u>	<u>△10,000</u>
投資その他の資産合計	<u>380,929</u>	<u>51,856</u>
固定資産合計	<u>7,502,289</u>	<u>7,092,775</u>
資産合計	<u>16,649,585</u>	<u>16,362,544</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,520	76,902
短期借入金	274,042	161,990
1年内返済予定の長期借入金	118,795	118,843
未払金	290,372	260,783
未払費用	31,570	34,606
未払法人税等	14,943	16,058
その他	106,912	106,754
流動負債合計	890,156	775,938
固定負債		
長期借入金	2,664,261	2,545,533
退職給付引当金	2,270	2,497
長期預り保証金	46,810	30,275
その他	16,552	19,427
固定負債合計	2,729,895	2,597,734
負債合計	3,620,052	3,373,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,314,848	10,314,848
資本剰余金	7,039,002	4,004,974
利益剰余金	<u>△2,065,801</u>	<u>943,192</u>
自己株式	<u>△11,388</u>	<u>△11,822</u>
株主資本合計	<u>15,276,659</u>	<u>15,251,192</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,777	4,777
為替換算調整勘定	<u>△2,237,913</u>	<u>△2,282,723</u>
評価・換算差額等合計	<u>△2,263,690</u>	<u>△2,277,945</u>
新株予約権	—	15,625
少数株主持分	16,564	—
純資産合計	<u>13,029,533</u>	<u>12,988,871</u>
負債純資産合計	<u>16,649,585</u>	<u>16,362,544</u>

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,106,333	1,142,770
売上原価	<u>1,519,601</u>	<u>835,765</u>
売上総利益	<u>△413,267</u>	<u>307,005</u>
販売費及び一般管理費	※1 <u>362,263</u>	※1 <u>350,858</u>
営業利益	<u>△775,531</u>	<u>△43,853</u>
営業外収益		
受取利息	39,648	15,975
受取配当金	3,213	90,353
持分法による投資利益	726	—
その他	7,495	4,943
営業外収益合計	<u>51,083</u>	<u>111,272</u>
営業外費用		
支払利息	75,307	59,625
株式交付費	483	—
為替差損	184,099	—
持分法による投資損失	—	5,318
その他	6,869	4,851
営業外費用合計	<u>266,759</u>	<u>69,794</u>
経常利益	<u>△991,206</u>	<u>△2,376</u>
特別利益		
前期損益修正益	14,610	—
貸倒引当金戻入額	1,350	—
新株予約権戻入益	18,276	—
債権受取収益	※3 483,854	—
預り保証金取崩益	※4 365,851	—
特別利益合計	<u>883,943</u>	<u>—</u>
特別損失		
たな卸資産評価損	※5 2,634,000	—
固定資産除却損	※2 2,335	※2 333
減損損失	※6 612,081	—
その他	168,042	—
特別損失合計	<u>3,416,458</u>	<u>333</u>
税金等調整前当期純利益	<u>△3,523,722</u>	<u>△2,709</u>
法人税、住民税及び事業税	12,958	11,912
法人税等合計	12,958	11,912
少数株主利益	16,564	10,400
当期純利益	<u>△3,553,245</u>	<u>△25,023</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,314,848	10,314,848
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,314,848	10,314,848
資本剰余金		
前期末残高	7,039,092	7,039,002
当期変動額		
欠損填補	—	△3,034,027
自己株式の処分	△90	—
当期変動額合計	△90	△3,034,027
当期末残高	7,039,002	4,004,974
利益剰余金		
前期末残高	1,667,136	△2,065,801
当期変動額		
欠損填補	—	3,034,027
剰余金の配当	△189,359	—
当期純利益	△3,553,245	△25,023
持分法の適用範囲の変動	9,667	—
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	△3,732,937	3,008,993
当期末残高	△2,065,801	943,192
自己株式		
前期末残高	△10,402	△11,388
当期変動額		
自己株式の取得	△1,144	△447
自己株式の処分	158	13
当期変動額合計	△985	△433
当期末残高	△11,388	△11,822
株主資本合計		
前期末残高	19,010,673	15,276,659
当期変動額		
剰余金の配当	△189,359	—
当期純利益	△3,553,245	△25,023
持分法の適用範囲の変動	9,667	—
自己株式の取得	△1,144	△447
自己株式の処分	67	3
当期変動額合計	△3,734,013	△25,467
当期末残高	15,276,659	15,251,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,342	△25,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,119	30,554
当期変動額合計	△74,119	30,554
当期末残高	△25,777	4,777
為替換算調整勘定		
前期末残高	△119,126	△2,237,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,118,786	△44,809
当期変動額合計	△2,118,786	△44,809
当期末残高	△2,237,913	△2,282,723
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△70,784	△2,263,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,192,906	△14,255
当期変動額合計	△2,192,906	△14,255
当期末残高	△2,263,690	△2,277,945
新株予約権		
前期末残高	18,276	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,276	15,625
当期変動額合計	△18,276	15,625
当期末残高	—	15,625
少数株主持分		
前期末残高	5,472	16,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,091	△16,564
当期変動額合計	11,091	△16,564
当期末残高	16,564	—
純資産合計		
前期末残高	18,963,638	13,029,533
当期変動額		
剰余金の配当	△189,359	—
当期純利益	△3,553,245	△25,023
持分法の適用範囲の変動	9,667	—
自己株式の取得	△1,144	△447
自己株式の処分	67	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,200,090	△15,194
当期変動額合計	△5,934,104	△40,661
当期末残高	13,029,533	12,988,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△3,523,722	△2,709
減価償却費	104,828	93,837
減損損失	612,081	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,631	△2,993
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	217	226
受取利息及び受取配当金	△42,862	△106,328
支払利息	75,307	59,625
為替差損益 (△は益)	42,647	△9,564
持分法による投資損益 (△は益)	△726	5,318
新株予約権の増減額 (△は減少)	△18,276	—
たな卸資産評価損	2,634,000	—
固定資産除却損	2,335	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,110	6,214
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	259,811	△188,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,565	△2,617
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△141,424	23,113
預り保証金の増減額 (△は減少)	△373,186	△16,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,551	7,021
未払費用の増減額 (△は減少)	△125,074	5,851
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,379	27,599
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△114,616	318
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	21,662	333
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△37,966	△1,405
その他	1,533	26,716
小計	△610,414	△74,852
利息及び配当金の受取額	41,475	167,072
利息の支払額	△75,307	△61,718
法人税等の支払額	△12,958	△11,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	△657,204	18,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,041	△13,326
有形固定資産の取得による支出	△38,379	△11,172
無形固定資産の取得による支出	△347	—
投資有価証券の売却による収入	140	208,919
貸付金の回収による収入	215,832	24,162
子会社株式の取得による支出	—	△103,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,202	105,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	272,010	△131,299
長期借入金の返済による支出	△120,040	△118,840
自己株式の取得による支出	△1,144	△447
自己株式の処分による収入	67	3
配当金の支払額	△183,838	△737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,943	△251,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,213	581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△398,732	△126,822
現金及び現金同等物の期首残高	1,031,648	632,915
現金及び現金同等物の期末残高	※1 632,915	※1 506,093

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社                      コンセプト・アセット社、デパレル・インベストメント社、アイビーデール社、ビューティー・スプリング・インターナショナル社、イージービルド社、スプリーム・ティーム社、RMP・コンストラクション社、ラワン・メモリアル・パーク社、パレロワイヤル原宿合同会社、南麻布二十一合同会社、サンテラス62合同会社、センテナリー・デベロップメント社、グローリー・ドラゴン・デベロップメント社、ライト・タイム・プロパティーズ社、チーム・ユナイテッド・プロパティーズ社であります。                      なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 12社                      コンセプト・アセット社、ラヤ・ハジャ社、デパレル・インベストメント社、アイビーデール社、ビューティー・スプリング・インターナショナル社、イージービルド社、スプリーム・ティーム社、RMP・コンストラクション社、ラワン・メモリアル・パーク社、パレロワイヤル原宿合同会社、南麻布二十一合同会社、サンテラス62合同会社であります。                      センテナリー・デベロップメント社、グローリー・ドラゴン・デベロップメント社、ライト・タイム・プロパティーズ社、チーム・ユナイテッド・プロパティーズ社は、設立当初の目的であった業務が終了したため連結子会社から除外しております。                      また、ラヤ・ハジャ社は重要性が増したため連結範囲に含めております。                      なお、非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 3社                      カルマス・エイサン社、マカリア・プロパティーズ社、キャピタル・シティー・グループ社、であります。                      また、ハーウッド・アセット社、代官山テン有限会社は、設立当初の目的であった所定の業務が終了したため、持分法適用会社から除外しております。                      なお、その他の関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 2社                      カルマス・エイサン社、マカリア・プロパティーズ社であります。                      キャピタル・シティー・グループ社は、設立当初の目的であった業務が終了したため持分法適用範囲から除外しております。                      なお、その他の関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。                      なお、パレロワイヤル原宿合同会社、南麻布二十一合同会社及びサンテラス62合同会社については、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ等 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>b <u>霊園開発資産</u> 個別法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から平成20年9月26日改正の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用しております。</p> <p><u>この結果、従来の方法によった場合に比べて、特別損失及び税金等調整前当期純損失並びに当期純損失がそれぞれ2,634,000千円増加しております。</u></p> <p><u>また、当該会計方針の変更が当下半年に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受け入れ準備が当下半年に整ったことによっております。</u></p> <p><u>そのため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、2,634,000千円が特別損失は少なく、税金等調整前中間純利益並びに中間純利益は多くそれぞれ計上されております。</u></p> <p><u>なお、セグメント情報に与える影響は、ありません。</u></p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ等 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 貯蔵品 同左</p> <p>b <u>霊園開発資産</u> 個別法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年） (追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年）</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年）</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法  (4) 重要な引当金の計上基準  (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  (6) 重要なリース取引の処理方法  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては該当がないため、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定資産の「霊園用不動産」で区分掲記しておりましたが金額が僅少なため(当期末残高14,597千円)当連結会計年度より「建物及び構築物」に含めて表示しております。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,017,734千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,111,528千円
※2 担保提供資産 現金及び預金 186,588千円 賃貸用不動産 4,874,543千円 対応債務 一年以内返済予定の 長期借入金 116,880千円 長期借入金 2,659,020千円	※2 担保提供資産 現金及び預金 199,914千円 賃貸用不動産 4,837,963千円 対応債務 一年以内返済予定の 長期借入金 116,880千円 長期借入金 2,542,140千円
※3 関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 134,326千円 連結会社及び持分法適用会社は当社の株式を保有しておりません。	※3 関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,595千円 連結会社及び持分法適用会社は当社の株式を保有しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 67,666千円 支払報酬 50,205 証券業務費 42,125 諸税公課 58,515	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 70,425千円 支払報酬 56,889 証券業務費 30,305 諸税公課 51,322								
※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 667千円 車両運搬具 127 工具器具備品 1,541 2,335千円	※2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 333千円 333千円								
※3 債権受取収益 霊園事業に係る連結子会社の債務を無償譲渡により譲り受けました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スプリーム・ティーム 社</td> <td>384,447</td> </tr> <tr> <td>ラワン・メモリアル・パーク 社</td> <td>99,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483,854</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社	金額(千円)	スプリーム・ティーム 社	384,447	ラワン・メモリアル・パーク 社	99,406	合計	483,854	—
連結子会社	金額(千円)								
スプリーム・ティーム 社	384,447								
ラワン・メモリアル・パーク 社	99,406								
合計	483,854								
※4 預り保証金取崩益 賃貸不動産事業に係る連結子会社の債務(長期預り保証金)は外部投資家に対する債務と認識しておりましたが、当連結会計年度において、外部に対する債務ではないことが明確になりました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンテラス62合同会社</td> <td>365,851</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社	金額(千円)	サンテラス62合同会社	365,851	—				
連結子会社	金額(千円)								
サンテラス62合同会社	365,851								
※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>霊園</td> <td>霊園開発資産</td> <td>マレーシア</td> <td>2,634,000</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	霊園	霊園開発資産	マレーシア	2,634,000	—
用途	種類	場所	金額(千円)						
霊園	霊園開発資産	マレーシア	2,634,000						

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)														
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">旅館</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="2">静岡県</td> <td>110,081</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>502,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>612,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについては、著しい時価の下落等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収出来る可能性が低いと判断し、当資産グループに係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5%で算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	旅館	建物及び構築物	静岡県	110,081	土地	502,000	合計			612,081	—
用途	種類	場所	金額(千円)												
旅館	建物及び構築物	静岡県	110,081												
	土地		502,000												
合計			612,081												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(千株)	189,467	—	—	189,467

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	107,752	25,995	1,737	132,010

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	6,092	—	6,092	—	—
合計			6,092	—	6,092	—	—

(注) 1 行使期間は平成19年 2 月 9 日から平成20年 2 月 8 日までであります。

2 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少株式数は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年 3 月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されております。

配当金の総額 189,359千円

1株当たり配当金 1円

基準日 平成19年12月31日

効力発生日 平成20年3月31日

株式の種類 普通株式

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(千株)	189,467	—	—	189,467

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	132,010	15,519	167	147,362

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年新株予約権	普通株式	—	5,000	—	5,000	15,625
合計			—	5,000	—	5,000	15,625

(注)行使期間は平成21年5月1日から平成26年4月30日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 819,504千円	現金及び預金勘定 706,008千円
担保に供している定期預金 <u>△186,588</u>	担保に供している定期預金 <u>△199,914</u>
現金及び現金同等物 632,915	現金及び現金同等物 506,093

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	宿泊事業 (千円)	住宅等 不動産 開発事業 (千円)	霊園事業 (千円)	証券投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	525,197	324,537	256,598	—	1,106,333	—	1,106,333
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	525,197	324,537	256,598	—	1,106,333	—	1,106,333
営業費用	577,290	165,332	332,341	585,760	1,660,725	221,139	1,881,865
営業利益又は 営業損失(△)	△52,093	159,205	△75,742	△585,760	△554,391	(221,139)	△775,531
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出</b>							
資産	1,720,206	5,959,882	7,922,202	883,043	16,485,334	164,250	16,649,585
減価償却費	56,839	45,328	2,415	—	104,583	244	104,828
減損損失	612,081	—	—	—	612,081	—	612,081
資本的支出	20,219	10,829	7,510	—	38,559	168	38,727

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	宿泊事業 (千円)	住宅等 不動産 開発事業 (千円)	霊園事業 (千円)	証券投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	491,206	278,249	264,222	109,092	1,142,770	—	1,142,770
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	491,206	278,249	264,222	109,092	1,142,770	—	1,142,770
営業費用	534,733	154,286	261,380	—	950,400	236,223	1,186,624
営業利益又は 営業損失(△)	△43,527	123,962	2,842	109,092	192,370	(236,223)	△43,853
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出</b>							
資産	1,639,471	5,633,923	8,124,126	876,086	16,273,607	88,936	16,362,544
減価償却費	46,425	44,309	2,919	—	93,654	182	93,837
資本的支出	5,968	3,028	4,180	—	13,177	—	13,177

(注) 1 事業区分は内部管理上、採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 宿泊事業……………リゾートホテル・旅館の経営
- ② 住宅等不動産開発事業…店舗及び駐車場の賃貸事業及び住宅等不動産開発事業
- ③ 霊園事業……………霊園の開発及び経営
- ④ 証券投資事業……………証券による運用

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社での総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	849,735	256,598	1,106,333	—	1,106,333
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	849,735	256,598	1,106,333	—	1,106,333
営業費用	1,328,384	<u>332,341</u>	<u>1,660,725</u>	221,139	<u>1,881,865</u>
営業利益又は 営業損失(△)	△478,649	<u>△75,742</u>	<u>△554,391</u>	(221,139)	<u>△775,531</u>
II 資産	8,563,132	<u>7,922,202</u>	<u>16,485,334</u>	164,250	<u>16,649,585</u>

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	878,548	264,222	1,142,770	—	1,142,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	878,548	264,222	1,142,770	—	1,142,770
営業費用	689,020	<u>261,380</u>	<u>950,400</u>	236,223	<u>1,186,624</u>
営業利益又は 営業損失(△)	189,527	<u>2,842</u>	<u>192,370</u>	(236,223)	<u>△43,853</u>
II 資産	8,149,480	<u>8,124,126</u>	<u>16,273,607</u>	88,936	<u>16,362,544</u>

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社での総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	東南アジア(千円)	計(千円)
I 海外売上高	256,598	256,598
II 連結売上高	1,106,333	1,106,333
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.2	23.2

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア(千円)	計(千円)
I 海外売上高	264,222	264,222
II 連結売上高	1,142,770	1,142,770
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.1	23.1

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 3 主な国又は地域はマレーシアであります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売買目的有価証券		売買目的有価証券	
連結貸借対照表計上額	351,145千円	連結貸借対照表計上額	540,021千円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△176,086千円	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	182,985千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	68円81銭	1株当たり純資産額	68円52銭
1株当たり当期純損失	18円77銭	1株当たり当期純損失	0円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の純利益		1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の純利益	
	△3,553,245千円		△25,023千円
普通株式に係る純利益		普通株式に係る純利益	
	△3,553,245千円		△25,023千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内容 該当事項はありません。		普通株式に帰属しない金額の主要な内容 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	189,347株	普通株式の期中平均株式数	189,324株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権	
	4,469個		9,296個

(注) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産合計額 (千円)	13,029,533	12,988,871
普通株式に係る純資産額 (千円)	13,012,969	12,973,246
差額の主な内容 (千円)		
新株予約権	—	15,625
少数株主持分	16,564	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	189,467	189,467
普通株式の自己株式数 (千株)	132	147
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	189,335	189,320

(注) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の <u>当期純利益又は当期純損失(△)</u> (千円)	<u>△3,553,245</u>	<u>△25,023</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る <u>当期純利益又は当期純損失(△)</u> (千円)	<u>△3,553,245</u>	<u>△25,023</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	189,347	189,324

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,353	386,073
売掛金	※2 57,308	※2 47,824
有価証券	351,145	540,021
貯蔵品	11,030	13,648
その他	※2 37,856	※2 81,096
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	895,394	1,068,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,944,448	1,946,006
減価償却累計額	△1,400,957	△1,440,149
建物 (純額)	543,491	505,856
構築物	281,114	281,412
減価償却累計額	△224,406	△230,584
構築物 (純額)	56,707	50,827
車両運搬具	7,481	7,481
減価償却累計額	△5,761	△6,737
車両運搬具 (純額)	1,719	744
工具、器具及び備品	106,748	109,814
減価償却累計額	△88,582	△92,571
工具、器具及び備品 (純額)	18,165	17,243
土地	1,594,906	1,594,906
有形固定資産合計	2,214,990	2,169,577
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	695	433
電話加入権	3,962	3,962
無形固定資産合計	9,657	9,395
投資その他の資産		
投資有価証券	196,983	21,895
関係会社株式	11,156,072	11,156,072
長期貸付金	24,162	—
長期未収入金	※2 384,964	※2 394,529
その他	24,191	23,975
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	11,776,374	11,586,472
固定資産合計	14,001,022	13,765,445
資産合計	14,896,417	14,833,808

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,025	7,193
短期借入金	274,042	99,926
未払金	※2 236,163	※2 256,891
未払費用	27,343	31,177
未払法人税等	13,701	15,562
その他	7,302	※2 15,571
流動負債合計	566,578	426,322
固定負債		
退職給付引当金	2,270	2,497
長期預り保証金	32,681	30,275
繰延税金負債	—	3,277
その他	12,230	12,230
固定負債合計	47,182	48,280
負債合計	613,760	474,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,314,848	10,314,848
資本剰余金		
資本準備金	5,212,107	4,004,974
その他資本剰余金	1,826,895	—
資本剰余金合計	7,039,002	4,004,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,034,027	30,803
利益剰余金合計	△3,034,027	30,803
自己株式	△11,388	△11,822
株主資本合計	14,308,433	14,338,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,777	4,777
評価・換算差額等合計	△25,777	4,777
新株予約権	—	15,625
純資産合計	14,282,656	14,359,205
負債純資産合計	14,896,417	14,833,808

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
観光事業部門売上高	525,197	491,206
不動産事業売上高	※2 65,512	※2 67,389
営業投資有価証券売上	—	109,092
売上高合計	590,710	667,687
売上原価		
観光事業部門売上原価	577,290	534,733
不動産事業売上原価	14,860	16,290
営業投資有価証券売上原価	585,760	—
売上原価合計	1,177,911	551,023
売上総利益	△587,201	116,664
販売費及び一般管理費		
役員報酬	8,410	12,074
給料及び手当	40,738	46,709
租税公課	39,155	31,538
減価償却費	244	182
支払報酬	43,033	56,889
株式上場関連費用	42,125	30,305
賃借料	11,488	10,291
株式報酬費用	—	15,625
その他	29,669	32,607
販売費及び一般管理費合計	214,867	236,223
営業利益	△802,068	△119,559
営業外収益		
受取利息	37,859	14,912
受取配当金	※2 63,631	※2 90,353
匿名組合投資利益	※2 16,851	※2 44,517
その他	212	※2 6,869
営業外収益合計	118,555	156,653
営業外費用		
支払利息	5,199	2,409
株式交付費	483	—
為替差損	184,099	—
その他	4,604	938
営業外費用合計	194,386	3,348
経常利益	△877,899	33,745
特別利益		
新株予約権戻入益	18,276	—
債権受取収益	※3 483,854	—
特別利益合計	502,130	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
子会社整理損	10,486	—
固定資産除却損	※1 2,335	※1 31
関係会社株式評価損	※4 4,892,556	—
減損損失	※5 612,081	—
特別損失合計	<u>5,517,460</u>	<u>31</u>
税引前当期純利益	<u>△5,893,229</u>	<u>33,713</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>2,870</u>	<u>2,900</u>
法人税等合計	<u>2,870</u>	<u>2,900</u>
当期純利益	<u>△5,896,099</u>	<u>30,813</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,314,848	10,314,848
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,314,848	10,314,848
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,212,107	5,212,107
当期変動額		
欠損填補	—	△1,207,132
当期変動額合計	—	△1,207,132
当期末残高	5,212,107	4,004,974
その他資本剰余金		
前期末残高	1,826,985	1,826,895
当期変動額		
自己株式の処分	△90	—
欠損填補	—	△1,826,895
当期変動額合計	△90	△1,826,895
当期末残高	1,826,895	—
資本剰余金合計		
前期末残高	7,039,092	7,039,002
当期変動額		
自己株式の処分	△90	—
欠損填補	—	△3,034,027
当期変動額合計	△90	△3,034,027
当期末残高	7,039,002	4,004,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,051,431	△3,034,027
当期変動額		
剰余金の配当	△189,359	—
欠損填補	—	3,034,027
当期純利益	△5,896,099	30,813
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	△6,085,459	3,064,830
当期末残高	△3,034,027	30,803
利益剰余金合計	△3,034,027	30,803

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△10,402	△11,388
当期変動額		
自己株式の取得	△1,144	△447
自己株式の処分	158	13
当期変動額合計	△985	△433
当期末残高	△11,388	△11,822
株主資本合計		
前期末残高	20,394,969	14,308,433
当期変動額		
剰余金の配当	△189,359	—
当期純利益	△5,896,099	30,813
自己株式の取得	△1,144	△447
自己株式の処分	67	3
当期変動額合計	△6,086,535	30,369
当期末残高	14,308,433	14,338,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,342	△25,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△74,119	30,554
当期変動額合計	△74,119	30,554
当期末残高	△25,777	4,777
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,342	△25,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△74,119	30,554
当期変動額合計	△74,119	30,554
当期末残高	△25,777	4,777
新株予約権		
前期末残高	18,276	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,276	15,625
当期変動額合計	△18,276	15,625
当期末残高	—	15,625
純資産合計		
前期末残高	20,461,587	14,282,656
当期変動額		
剰余金の配当	△189,359	—
当期純利益	△5,896,099	30,813
自己株式の取得	△1,144	△447
自己株式の処分	67	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△92,395	46,179
当期変動額合計	△6,178,931	76,548
当期末残高	14,282,656	14,359,205

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法 （会計方針の変更） 当事業年度から平成20年9月26日改正の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、ありません。	貯蔵品 先入先出法による原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年） （追加情報） 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年）	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年）  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理する 方法を採用しております。	株式交付費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、自己都合による期末退職金要 支給額の100%を計上してしま す。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度においては該当がないため、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>① 前事業年度において投資その他の資産の「出資金」、「保証金」で区分掲記しておりましたが金額が僅少なため(当事業年度末残高出資金16,914千円、保証金7,277千円)、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>② 前事業年度において流動負債の「前受金」、「預り金」で区分掲記しておりましたが金額が僅少なため(当事業年度末残高前受金1,043千円、預り金506千円)、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>③ 前事業年度において固定負債の「預り敷金」で区分掲記しておりましたが金額が僅少なため(当事業年度末残高12,230円)、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1	関係会社保証債務 金融機関からの借入金 パレロワイヤル原宿(合) 1,094,400千円 南麻布二十一(合) 592,800 サンテラス62(合) 1,088,700 <u>2,775,900千円</u>	1	関係会社保証債務 金融機関からの借入金 パレロワイヤル原宿(合) 1,048,320千円 南麻布二十一(合) 567,840 サンテラス62(合) 1,042,860 <u>2,659,020千円</u>
※2	関係会社債権、債務 売掛金 25,500千円 未収入金 25,788 長期未収入金 384,964 未払金 7,460	※2	関係会社債権、債務 売掛金 24,000千円 未収入金 42,318 立替金 14,009 長期未収入金 394,529 未払金 22,325 仮受金 10,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																
<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,335千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	667千円	車両運搬具	127	工具器具備品	1,541		2,335千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	31千円		31千円				
建物及び構築物	667千円																
車両運搬具	127																
工具器具備品	1,541																
	2,335千円																
工具器具備品	31千円																
	31千円																
<p>※2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産その他</td> <td style="text-align: right;">24,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付帯事業売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">63,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合分配益</td> <td style="text-align: right;">16,851</td> </tr> </table>	不動産その他	24,285千円	付帯事業売上高		受取配当金	63,206	匿名組合分配益	16,851	<p>※2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産その他</td> <td style="text-align: right;">25,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付帯事業売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合分配益</td> <td style="text-align: right;">44,517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑益</td> <td style="text-align: right;">6,752</td> </tr> </table>	不動産その他	25,714千円	付帯事業売上高		匿名組合分配益	44,517	雑益	6,752
不動産その他	24,285千円																
付帯事業売上高																	
受取配当金	63,206																
匿名組合分配益	16,851																
不動産その他	25,714千円																
付帯事業売上高																	
匿名組合分配益	44,517																
雑益	6,752																
<p>※3 債権受取収益</p> <p>霊園事業に係る連結子会社の債務を無償譲渡により譲り受けました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スプリーム・ティーム 社</td> <td style="text-align: right;">384,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ラワン・メモリアル・パーク 社</td> <td style="text-align: right;">99,406</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,854千円</td> </tr> </table>	スプリーム・ティーム 社	384,447千円	ラワン・メモリアル・パーク 社	99,406		483,854千円	—————										
スプリーム・ティーム 社	384,447千円																
ラワン・メモリアル・パーク 社	99,406																
	483,854千円																
<p>※4 関係会社株式評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アイビー・デール 社</td> <td style="text-align: right;">15,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ベバレル・インベストメント 社</td> <td style="text-align: right;">8,556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ビューティー・スプリング・インターナショナル社</td> <td style="text-align: right;">4,868,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,892,556千円</td> </tr> </table>	アイビー・デール 社	15,999千円	ベバレル・インベストメント 社	8,556	ビューティー・スプリング・インターナショナル社	4,868,000		4,892,556千円	—————								
アイビー・デール 社	15,999千円																
ベバレル・インベストメント 社	8,556																
ビューティー・スプリング・インターナショナル社	4,868,000																
	4,892,556千円																
<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">旅館</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="2">静岡県</td> <td style="text-align: right;">110,081</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">502,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについては、著しい時価の下落等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収出来る可能性が低いと判断し、当資産グループに係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5%で算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	旅館	建物及び構築物	静岡県	110,081	土地	502,000	合計			612,081	—————		
用途	種類	場所	金額(千円)														
旅館	建物及び構築物	静岡県	110,081														
	土地		502,000														
合計			612,081														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	107,752	25,995	1,737	132,010

## (変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	132,010	15,519	167	147,362

## (変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 <u>75円43銭</u>	1株当たり純資産額 <u>75円76銭</u>
1株当たり当期純損失 <u>31円14銭</u>	1株当たり当期純利益 0円16銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要                  潜在株式の種類 : 新株予約権                  潜在株式の数 : 4,469個                  これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要                  潜在株式の種類 : 新株予約権                  潜在株式の数 : <u>9,296個</u>                  これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(注) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
貸借対照表上の純資産合計額 (千円)	<u>14,282,656</u>	<u>14,359,205</u>
普通株式に係る純資産額 (千円)	<u>14,282,656</u>	<u>14,343,580</u>
差額の主な内容 (千円)	—	15,625
新株予約権		
普通株式の発行済株式数 (千株)	189,467	189,467
普通株式の自己株式数 (千株)	132	147
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	189,335	189,320

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	<u>△5,896,099</u>	30,813
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	<u>△5,896,099</u>	30,813
普通株式の期中平均株式数 (千株)	189,347	189,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成22年3月30日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(イ) 新任取締役候補 取締役 浅生 亜也 (現 株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズおよび株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント代表取締役)

(ロ) 退任予定取締役 取締役 瀬田 保夫

(ハ) 新任監査役候補 監査役 エディ・タン・セン・マン (現 ファー・イースト・コンソーシアム・マレーシア社 COOおよびドーセット・インターナショナル社社長)

(注) 新任監査役候補者 エディ・タン・セン・マン氏は、会社法第2条第16条に定める社外監査役であります。